

〔論 文〕

福祉教育に関する一考察

—大分県内の高校生を対象としたアンケート調査から—

Considerations on Welfare Education

—Questioners Results of High School Students in Oita Prefecture—

綾 部 誠

Ayabe Makoto

1. 問題意識

大分県が示した「大分県人口ビジョン（改定）」によると、2019年に113.4万人であった同県の人口は、2045年には約90万人まで減少するものと推計されている。大分県は1923（大正12）年の人口が約90万人であったことからこの水準とほぼ同程度になるものの、1923年の年少人口が約32万人であったのに対し、2045年は約10万人になるなど、若者の減少が顕著となる見通しである。他方で老年人口は1923年が6万人であったのに対し、2045年は約35万人と、6倍にまで増加すると推計されている。これに伴い高齢化率も、1923年の6.4%から、2045年は39.3%へと急速に高まる見込みである¹。

大分県の若者の転出先内訳（県外）について見てみると、2017年から2018年にかけて15～19歳、20～24歳ともに、福岡県への流出が全体の4分の1程度を占めている。人口移動の状況を九州ブロックに絞ってみても福岡に流出する人が突出して多く、次に熊本県の順となっている。鹿児島県、宮崎県、長崎県では大分県への流出超過が見られるが、その数は福岡県等への流出数と比較すると大幅に下回っている状況にある²。

一方、日本ではこれから高齢者数が増加するにもかかわらず、社会福祉分野における労働者不足は日々、深刻さを増している。このなかでも特に高齢者介護の分野において職員不足が大きな課題となっている。介護職員の充足率についてみると、全国平均が86.2%であるのに対し、大分県は93.7%といまのところは高い充足率を示している³。しかし少子高齢化が急速に進行することによって福祉ニーズが増大し、若者の県外流出や出生数の減少から、人材確保がさらに大きな問題になることは疑いようがない。

介護分野においては、必要とされる人材数を日本人のみで補うことは困難であるという考え方から、政府は外国人技能実習制度に一昨年、新たに介護職種を追加した。しかし外

¹ 大分県（2020）「大分県人口ビジョン（改定）」大分県、pp.1-3。

² 他には首都圏、中京圏、関西圏、国外へも流出超過となっている。国外への流出超過は、大分県内にあるアジア太平洋立命館大学（APU）をはじめとする大学において、卒業した留学生が帰国することが影響している。大分県（2020）前掲載、pp.7-13。

³ 大分合同新聞「介護職員確保に地域差」（2018/6/22朝刊）。

国人労働者は賃金の高い都市部に流出する傾向があり、なにより外国人にとってレベルの高い日本語能力を要することが壁となり、安定した福祉人材として定着するかどうかは極めて疑わしい⁴⁵。また外国人労働者の受け入れを巡っては、入管法改正によって、2019年4月から就労を目的とした新たな在留資格である「特定技能」による受け入れが始まり、福祉分野への就労も可能となった。政府は2019年度だけで4万7,000人の外国人の受け入れを見込んでいたにも関わらず、2020年3月末時点での特定技能の在留資格取得者数は3,987人、新設された介護分野は全国で僅か56人、大分県に至っては0人という値になっている⁶。特定産業分野に属する相当程度の知識または経験と技能を要する業務に従事する特定技能1号は、滞在期間が最長5年間で家族同伴ができないため、長く就労しようとする外国人労働者のなかでは躊躇するケースも想定され、就労できる職場を見つけ、安心して日本で生活ができるとは言い難い現状がある。以上のように外国人労働者の福祉分野への参入促進が政策としては進められているものの、実際には政府の思惑通りには介護分野への就労が進んでいないのが実態である⁷。

このような現状が継続すると、福祉分野における恒常的な人材不足や、福祉制度そのものが求めている職員数を確保できず、これが一因となって高齢者福祉分野における質の低下や、福祉資源を必要とする人々の機会損失に繋がりがかねない。それゆえ持続的に介護分野において就業することの出来る日本人の担い手、なканずく若者の就労拡大が求められている。そのためには若者の福祉分野に対する関心を少しでも高め、福祉ニーズに対応する潜在的な人材層の裾野を広げていくことが必要だと考えられる。

2. 研究目的

高齢化の進展に伴う福祉ニーズの拡大に伴って、福祉分野の人材確保は喫緊の課題とされ、特に介護人材の確保については、入職率・離職率の高さ、相対的に低い給与水準、著しく高い女性比率、結婚・出産段階での離職などの課題が指摘されている。2025年に必要とされる介護人材は約253万人であるのに対し、実際に供給できるのは約215万人と、約38万人もの人材不足が見込まれており⁸、令和3年度の厚生労働白書の素案では、2040年に医療と福祉を合わせた分野で人材の需要が高まり1,070万人程度、就業者全体の5人にひとりがこの分野で必要になることが見込まれ、一段と担い手不足が深刻化すると指摘している⁹。そのため社会保障審議会福祉部会福祉人材確保専門委員会の報告書では、①持続的な人材確保サイクルの確立、②介護人材の構造転換（「まんじゅう型」から「富士山型」へ）、③地域の全ての関係主体が連携し、介護人材を育む体制の整備、④中長期的

⁴ 大分合同新聞「地方流出に危機感」（2019/1/26朝刊）。

⁵ 政府が外国人技能実習制度に介護職種を追加した2017年11月以降、1年間来日した技能実習生は計247人に留まった。大分合同新聞「介護来日247人止まり」（2018/12/2朝刊）。

⁶ 出入国在留管理庁「特定技能1号在留外国人数（概要版）」（令和2年3月末現在）

（<http://www.moj.go.jp/content/001320632.pdf>）。

⁷ 厚生労働省「新たな在留資格「特定技能」について」（www.mhlw.go.jp/content/12601000/000485526.pdf）。

⁸ 社会福祉の動向編集委員会編（2017）『社会福祉の動向2017』中央法規出版、p.50。

⁹ 日本放送協会（2020）「医療福祉分野の担い手不足深刻化を懸念 厚生労働白書素案」2020年9月28日。

視点に立った計画の策定の4点を基本的な考えとして、量的確保と質的確保の同時達成に向けた取り組みに関する提言がなされている¹⁰。

近年、福祉分野において様々な課題が顕在化してきているが、そのなかの主要課題の1つが人手不足であり、この問題を解決するためには上述したように安易に外国人労働者に期待をすることは難しく、持続的な福祉人材を確保するためには、今からでも日本の若者に福祉の領域や仕事などについて興味・関心を持ってもらうことが求められる。これからの社会を担っていく若者が福祉というものをもっと身近に感じ、仕事の面白さややりがいについて意識を高めることが必要で、これが強いては福祉分野全体に対するイメージ向上や人手不足解消に繋がるのではないかと筆者は考える。そのためには現在、高等学校で行われている福祉教育の実情を正しく捉え、生徒の興味・関心を高めるための効果的な教育方法というものを見出すことが欠かせないと考えた。

そこで本研究では、大分県内の2つの高等学校を対象として、高校生がどのように社会福祉を捉え、福祉教育について関心を示しているのかを調査・分析することにした。

3. 先行研究

研究を進めるにあたり、高校生の福祉教育および福祉に対する意識に関する先行研究についてみていくことにする。

全国社会福祉協議会（全社協）によると、福祉教育には大きく分けて、①学校を中心とした領域（学校福祉教育）、②地域を基盤とした領域（地域福祉教育）、③社会福祉専門教育の領域（社会福祉教育）の3つに分けられ、これらが効果的に連携しあう総合的な福祉が理想だとされている¹¹。これに対して加藤氏は、学校における福祉教育に焦点を当てると従来、福祉教育は学習指導要領にも明確に位置付けられていなかったこと、福祉教育協力校が厚生労働省（当時）もしくは社会福祉協議会側からの指定校であったこともあり指定を受けたとしても、福祉クラブやボランティアクラブで行うか、児童会・生徒会で行うなど、限定された生徒を対象としたものであったと指摘する。そのうえで学校における福祉教育の介入が滞り、福祉について知る機会が少なくなったと述べている¹²。

また全社協によると、学校のなかで福祉教育を進める場合、「全教科・全領域」で実施することが望ましいものの、学校における福祉教育は、後の学習指導要領に示されることになる「総合的な学習の時間」を中心に組み込まれており、これが2008年の改定で時間数が3分の1に削減され、学習時間が問題化していると指摘する。しかし学校における福祉教育は、総合学習の時間内だけで完結するものではなく、学校行事、児童会、生徒会活動、学級活動などの特別活動との連携、「道徳」の時間の活用など、広く捉えることが重要であること、そして上述した学校福祉教育、地域福祉教育、社会福祉教育の3領域を

¹⁰ 社会保障審議会福祉部会福祉人材確保専門委員会（2015）「2025年に向けた介護人材の確保～量と質の好循環の確立に向けて～」厚生労働省、pp.1-2。

¹¹ 上野谷加代子他（2014）『新 福祉教育実践ハンドブック』社会福祉法人全国社会福祉協議会、pp.24-25。

¹² 加藤聖子（2007）「高校生の福祉意識」『藤女子大学QOL研究所紀要』Vol.2、No.1、藤女子大学、pp.60-61。

ネットワーク化するためにも、敢えて地域を巻き込んで異質な他者とのかかわりの中で福祉教育を推し進めることを重視すべきとも述べている¹³。

他方で福祉教育について現場からの実態調査もいくつか存在している。角島氏は学校における福祉教育の現状を、北海道で調査している。これによると教育実践の内容として、ボランティア活動など、実際に体験する実践型教育が大半を占め、教科としての取り組みは、まだあまり行われていないとする。そのうえで教育領域において福祉教育という分野は「特別活動」という領域に留まっているのが実情であるとする。先述の加藤氏の研究と重複する部分もあるが、学校においてしっかりと福祉教育を受けている者は少数で、限定された生徒しか福祉教育に触れることが出来ていない教育現場の現状がみてとれると指摘する¹⁴。

一方、中野氏が行った長崎県の高校3年生を対象にした福祉教育の学習意欲に関する調査では、「学校で福祉教育やボランティア活動の指導をしてほしいと思う」と答えた学生は全体で7割近くに達し、女子は79.3%であったのに対し、男子は58.6%に留まるという結果であった。加えて福祉教育を高校生が受けるうえで、福祉課題について知識のある当事者を据えることが重要視されるべきと指摘している。これからの福祉教育を普及するにあたって、如何に経験や知識のある指導者を育成していくかという課題は学校内だけに留まらず地域社会全体でも重要なことであり、地域社会をフィールドとして捉えることの必然性も存在する。また教師についても学校内外の福祉教育に関する研究会などに積極的に参加し、教材開発の検討を深めること、教育の展開に関して学校は地域社会との連携を深めることが肝要であるとする。つまり学校内という狭い視野でなく、地域という広い視野を持って福祉教育を生徒に指導していくことが大切だとの指摘である¹⁵。

他方で岡氏は、KJ法を用いて質的研究を行っている。その結果、高校生の卒業時の進路選択は5つのタイプに分かれ、それぞれに特性がみられたとする。それは「福祉から福祉」「一般から福祉」「福祉から一般」「一般から一般」「未定」の5タイプである。「福祉から福祉」「一般から福祉」と答えた生徒のなかには福祉系高校の生徒が多く含まれるが、実習などで現場を経験することによって厳しい実態を知り、そこにやりがいを感じる生徒が多く、福祉職にしかできない専門性というものに魅力を感じている。また「福祉から一般」「一般から一般」「未定」と答えた生徒でも「福祉の学びは進路・将来に役に立つ」と答えた生徒は非常に高い割合を示しており、福祉教育を将来に役立てたいと感じる者は多く、その意義を指摘する。福祉科に続き普通科の生徒についても福祉について学ぶ機会を増やし、学校教育に拡大することが望ましいとする一方、急速に変化する福祉の現場に対応する教育内容の質の担保に向けた教員の研究等、課題も指摘されている¹⁶。

以上、ここまで高等学校における福祉教育および高校生の福祉に対する意識に関する先

¹³ 上野谷加代子他（2014）前掲書、pp.26-29。

¹⁴ 角島緑（1991）「学校における福祉教育の影響」『教育福祉研究』Vol.1、北海道大学、p.31、p.37。

¹⁵ 中野信彦（2001）「高等学校における福祉教育プログラムの課題と展望」『長崎ウエスレヤン短期大学地域総合研究所研究報告』No.10、p.48。

¹⁶ 岡多枝子（2015）『青年期に福祉を学ぶ～福祉系高校の職業的及び教育的レリバンス～』学分社、Vol.1、No.1、pp.167-171。

行研究を概観してきた。その結果、福祉教育の位置づけ、制度的課題、福祉科の学生を対象とした意識調査などは複数、存在しているものの、高等学校の大部分を占める普通科の生徒を対象とした福祉教育と生徒の意識調査が十分に行われていないことが分かった¹⁷。また大分県内の普通科の高校生を対象とした意識調査も、これまでに実施されていないことが分かった。そこで本研究では、大分県内の福祉科ではない高等学校に通う2、3年生を対象にして、福祉教育ならびに福祉に対する意識についてアンケート調査を実施することとした。

4. 調査方法

本研究において調査対象としたのは、大分県内の公立高校であるA校（普通科）と、専門学科を有するB校（普通科と福祉科ではない専門学科で構成）である。2019年10月2日にA校普通科の2年生185人、3年生183人（2学年全員の368人）を対象にアンケート調査を行った。また2019年10月24日にB校の普通科2年生74人、3年生75人、専門学科の2年生26人、3年生24人（2学年全員の199名）を対象にアンケート調査を行った。アンケートの対象者は合計で567名であり、有効回答は98.2%であった。

調査項目は、基本情報に関する質問、福祉に関する質問の大きく2つに分類した。基本情報に関する質問は、性別、学科、学年、居住形態について、福祉に関する質問は、福祉に対する興味・関心の程度、興味・関心がある福祉の分野、福祉に対して興味・関心を持っていない理由、日本の社会保障に対しての心配や懸念、外部講師による「人権」や「福祉」などに関する講演の受講の有無、具体的な講演の内容、講演を受けることで自身の意識や行動を変えるきっかけとなったか、講演の何が意識や行動を変えるきっかけとなったか、講演の何が原因で意識や行動が変わらなかったか、どのようにしたら高校生の福祉に対する意識が向上するかについて質問した。アンケート調査項目の詳細については【付録】に収録した。

5. 調査結果

まず性別であるが、A校2年生は男子が42%、女子が58%となり、A校3年生は男子が50%、女子が50%、B校2年生は男子が52%、女子が48%、B校3年生は男子が59%、女子が41%であった。

学科・学年についてはA校2年生、3年生とも普通科が100%であり、B校2年生では普通科が74%、専門学科が26%、B校3年生では普通科が76%、専門学科が24%であった。

居住形態については、A校2年生では親と同居が98%、祖父母と同居が31%、兄弟・姉妹と同居が46%であり、A校3年生は親と同居が98%、祖父母と同居が19%、兄弟・姉妹と同居が30%であった。B校2年生は親と同居が93%、祖父母と同居が31%、兄弟・姉妹

¹⁷ 文部科学省の調査によると、高等学校のなかで普通科の占める割合は73.1%であり、福祉科は僅か0.3%に過ぎない。そのため高等学校の大部分を占める普通科に通う生徒の福祉教育、ならびに福祉に関する高校生の意識を調べることに意義があると考えた。文部科学省（2018）「高等学校学科別生徒数・学校数」。（https://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/shinkou/genjyo/021201.htm）。

と同居が41%、下宿が2%であり、B校3年生は親と同居が91%、祖父母と同居が24%、兄弟・姉妹と同居が35%、下宿が1%という結果であった。

次に福祉に対する興味・関心について聞いた(図1参照)。興味・関心が「とてもある」と回答したのは、A校2年生は9%、A校3年生は8%、B校2年生は9%、B校3年生は16%であった。「ある」と回答したのはA校2年生で28%、A校3年生は23%、B校2年生で31%、B校3年生で37%であった。「少しはある」と回答したのはA校2年生で41%、A校3年生は46%、B校2年生は37%、B校3年生は30%であった。「ない」と回答したのは、A校2年生は23%、A校3年生は21%、B校2年生は23%、B校3年生は17%であった。

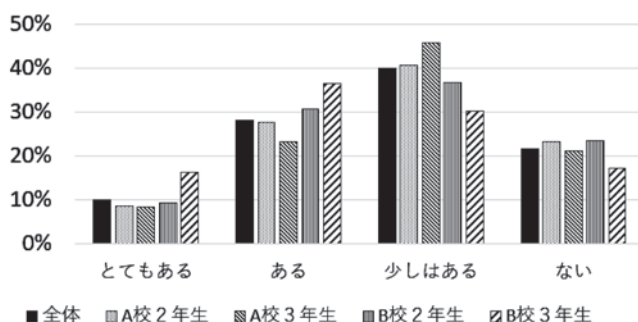


図1 福祉に対する興味・関心

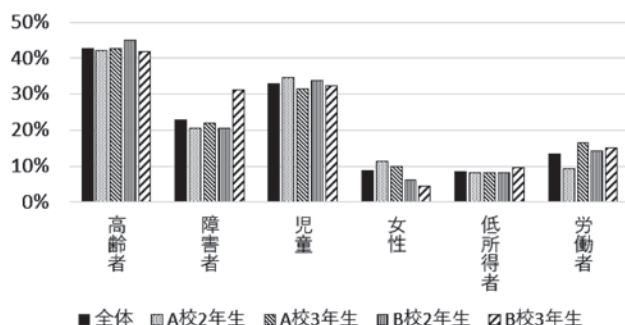


図2 興味・関心のある福祉分野

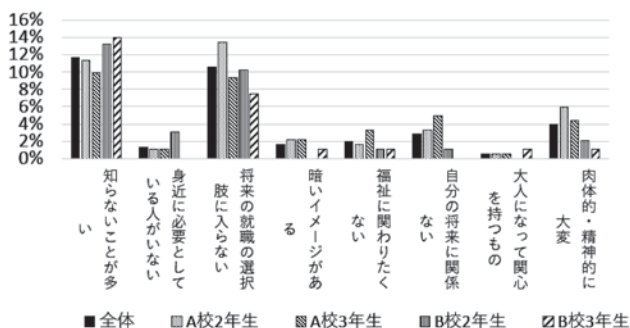


図3 福祉に興味・関心を持ってない理由

上記の質問で「とてもある」「ある」「少しはある」を選んだ人を対象に興味・関心のある福祉分野について質問したところ、全体的に「高齢者福祉」「障害者福祉」の順であった(図2参照)。B校3年生については、「障害者福祉」が他より10%ほど高い結果となった。

次に興味・関心が「ない」と答えた人を対象に、その理由について質問を行った(図3参照)。全体的に見て「知らないことが多い」「将来の就職の選択肢に入らない」という回答が多い結果となった。両校を比較すると、B校は「知らないことが多い」と回答した者が多い傾向にあり、A校は「将来の就職の選択肢に入らない」「自分の将来に関係ない」「肉体的・精神的に大変」という回答が若干ではあるが多い傾向となった。

続いて日本の社会保障で将来、心配・懸念していることについて質問を行った(図4参照)。全体的に見ると、「年金制度」「高齢者福祉」「医

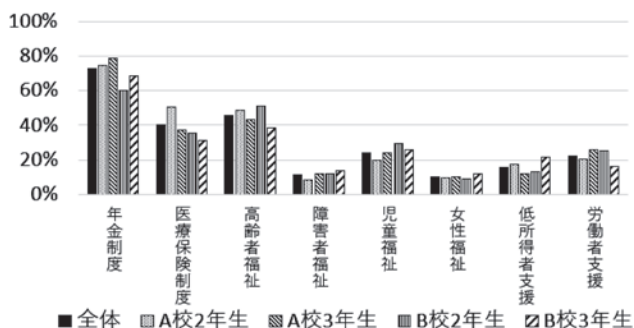


図4 日本の社会保障で将来、心配・懸念していること

の有無について質問を行ったところ、「ある」と答えたのはA校2年生で83%、A校3年生で41%、B校2年生で92%、B校3年生で78%であった。「ない」と答えたのは、A校2年生で17%、A校3年生で57%、B校2年生で8%、B校3年生で20%であった。

上記の質問で「ある」と答えた人を対象に具体的な講演やセミナーの内容について質問したところ、全体では「部落差別」に関するセミナーが多かったが、A校3年生は34%と、他と比較すると低い値となった（図5参照）。これはA校3年生のセミナー受講の機会が少なかったためであると考えられる。「虐待・DV」についてはB校の生徒がセミナーを受けている率が高く、「福祉」については全体的に低い傾向であった。

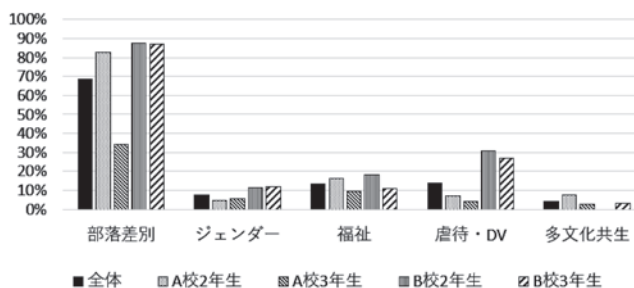


図5 具体的なセミナーの内容

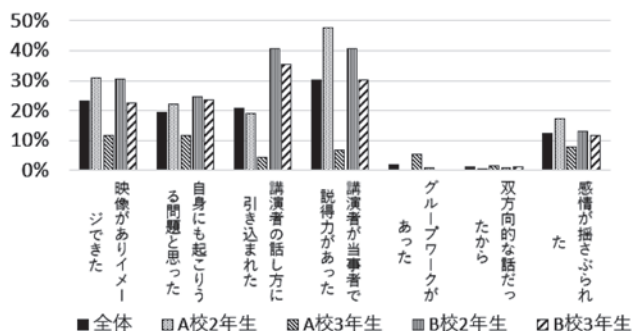


図6 セミナーが行動や意識を変えるきっかけになった理由

療保険制度」の順に将来、心配・懸念をしている生徒が多い傾向となった。両校では大差はないが、「年金制度」についてはA校の生徒の方が、若干ではあるが関心が高い傾向であった。また「児童福祉」についてはB校の方が若干高い傾向であった。

外部講師による人権や福祉などに関するセミナーの受講

次に講演やセミナーを受けて自身の意識や行動が変わるきっかけになったか聞いたところ、全体で「とてもある」と「ある」を合わせると約85%、「あまりない」「全くない」を合わせると約15%であり、講演やセミナーが行動変容に大きな影響を与えていることが分かる。

上記の質問で「とてもある」「ある」と答えた人を対象にセミナーや講演の何が意識や行動を変えるきっかけになったのかという質問を行った（図6参照）。全体的には「講演者が当事者で説得力が

あった」が高かったが、A校3年生については、この値が低かった。両校を比較すると、B校は「映像がありイメージできた」「自分にも起こりうる問題と思った」「講演者の話し方に引き込まれた」という回答が高い傾向にあった。

講演やセミナーを受けて自身の意識や行動が変わるきっかけになったかという質問で、「あまりない」「全くない」と答えた人を対象に、講演やセミナーの何が理由で意識や行動が変わらなかったのかという質問を行った（図7参照）。その結果、全体的には「イメージが湧かなかったから」という回答が高い結果となった。両校を比較すると、B校は「内容が難しかった」という回答が若干、高い傾向にあった。

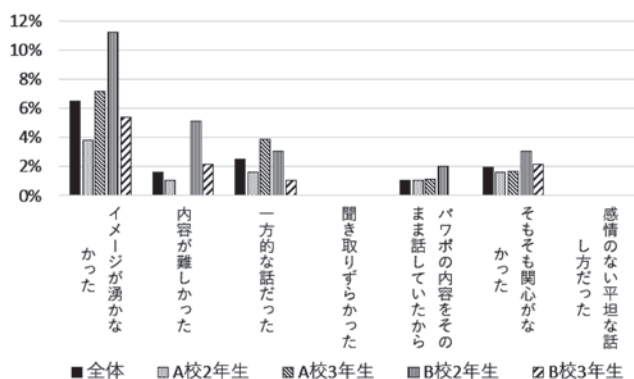


図7 セミナーで意識や行動が変化しなかった理由

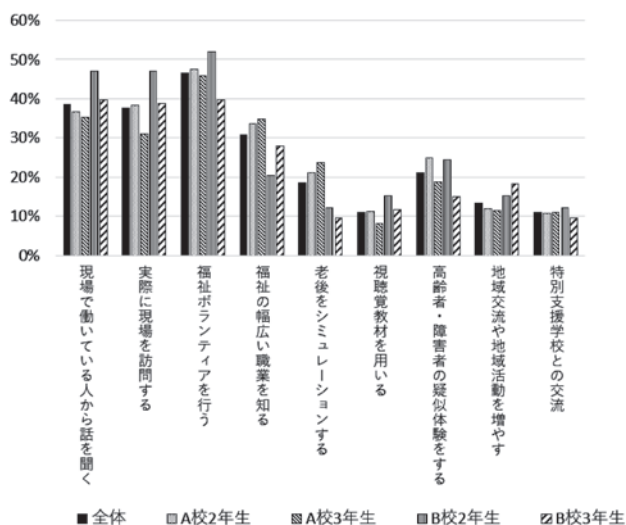


図8 どのようにしたら福祉に対する興味・関心が向上するか

最後に、どのようにしたら生徒の福祉に対する興味・関心が向上すると思うかという質問を行った（図8参照）。その結果、全体的にみると「福祉ボランティアを行う」「現場で働いている人から話を聞く」「実際に現場を訪問する」「福祉の幅広い職業を知る」という回答が高い傾向にあった。両校を比較すると、B校は「現場で働いている人から話を聞く」「実際に現場を訪問する」「地域交流や地域活動を増やす」という回答が多い傾向にあり、A校は「福祉の幅広い職業を知る」「老後をシミュレーションする」という回答が高い傾向にあった。

6. 考察および結論

以上の調査結果から、福祉に対する興味・関心についてはA校、B校ともに、約8割の生徒が少なくとも関心を持っていることが分かった。また興味・関心のある福祉分野については、高齢者福祉、

児童福祉、障害者福祉の順に関心が高くなっている。将来、心配・懸念をしていることについては、年金制度、高齢者福祉、医療保険制度と回答した者が多く、社会福祉を含めた社会保障制度に一定の危機意識や不安感を抱いていることが分かった。福祉に興味・関心

が持てない理由として最も多かったのは、「内容が難しい」ことよりも、「知らないことが多い」「イメージが湧かない」が理由として多く挙げた。

外部講師によるセミナーの有無については、「ある」と答えた生徒が圧倒的に多く、セミナーを通じて意識や行動を変えるきっかけになったかという質問でも「とてもある」「ある」と答えた生徒は約8割を占めた。この点からも社会福祉や人権等のセミナーは生徒の意識や行動変容にとって大きな役割を果たしているものと考えられる。セミナーの何が行動や意識を変えるきっかけになったのかという質問では、「講演者が当事者で説得力があったから」という理由が多く、次いで「映像がありイメージできたから」「自身にも起こりうる問題と思ったから」と続いている。他方で特定の学校・学年では、外部講師によるセミナーや講演自体を積極的に実施してない例もあった。この点については、学校側に問題があるという訳ではなく、先行研究でも指摘されていたように福祉教育や人権等に関する教育が総合学習、または学校行事のなかに組み込まれていることから、学校側の事情によっては他の教育内容やイベントが優先されていたことを示唆している。この点については今後、どのように社会福祉や人権に関する教育を学校のなかで位置付けるのかという基準設定と、実効性の担保が検討される余地があるものと考えられる。

全体を俯瞰してみると今回、対象となった高校生は高齢者福祉や年金制度などについて自身の将来を意識しつつ、漠然とした不安や懸念を抱いている傾向が強いものと考えられる。しかし親世代が社会保障に関するサービス等を網羅的に利用しているわけでないこと、3世代同居世帯が減少し、世帯構成員数が減少するなかで、日常的な話題として社会福祉や社会保障が取り上げられる機会が少ないためにイメージが持てていないものと思われる。また学校において積極的な福祉教育が広く定期的に行われているわけではなく、よって「知らないことが多い」という結果を招いているものと考えられる。

他方で今回のアンケート調査では、セミナーなどを通じて、当事者の経験を生で聞き、これに映像を交え、引き込むような語り口で、自身にも起こりうる問題であるということを実感することができれば、福祉に対する意識変化と行動変容を促せる可能性が高いことを示している。その点からも、これらの要素を包含したセミナーや講演会を学校内で定期的実施することが、高等学校の普通科において検討されてもよいのではないだろうか。

また先行研究を裏付ける形となるが、福祉に対する興味・関心を高めるために、「実際に福祉ボランティアを行う」「実際に現場を訪問する」「現場で働いている人から話を聞く」ことを生徒側も求めているという結果からも、学校という枠を超え、地域にある福祉施設を訪問することなどを通じて福祉教育の効果を高めることが期待できる。これによって福祉に対するイメージが湧かない、知らないという認識上の課題を自らの経験を通じて払拭し、高校生の福祉に対する理解増進と将来の選択肢を広げることに繋がるのではないかと思料する。そのためにも高等学校では、地域社会にある関係資源（含む福祉関係者や社会福祉協議会等）との連携を強化し、効果的な教育方法の確立・普及に努めることが望まれているのではないだろうか。

【謝辞】

本研究は、令和元年度に綾部研究室で取り組んだ社会調査の結果を、大幅に加筆・修正したものである。アンケート調査の準備・実施・分析では、甲斐あゆみ氏、平山怜那氏に

多大なる支援を頂いた。またアンケート調査では大分県内の2つの高等学校の関係者の皆様にご協力を頂いた。ここに感謝を致しますとともに、深くお礼を申し上げます。

【参考文献】

- 綾部誠（2010）「地域組織が高齢者福祉分野に参入する際の組織機能代替に関する研究」『山形大学紀要（社会科学）』山形大学、Vol.41、No.1。
- （2011）「参加型高齢者福祉における組織能力と地域社会資源の関係」『国際人間学フォーラム』中部大学、Vol.7。
- 上野谷加代子他（2014）『新 福祉教育実践ハンドブック』社会福祉法人全国社会福祉協議会。
- 大分県（2020）「大分県人口ビジョン（改定）」大分県。
- 大分合同新聞「介護職員確保に地域差」（2018.6.22）朝刊。
- 「介護来日247人止まり」（2018.12.2）朝刊。
- 「地方流出に危機感」（2019.1.26）朝刊。
- 岡多枝子（2015）『青年期に福祉を学ぶ福祉系高校の職業的及び教育的レリバンス』学分社。
- 加藤聖子（2007）「高校生の福祉意識」『藤女子大学QOL研究所紀要』Vol.2、No.1、藤女子大学。
- 角島緑（1991）「学校における福祉教育の影響」『教育福祉研究』第1巻、北海道大学。
- 厚生労働省（2019）「新たな在留資格「特定技能」について」
(www.mhlw.go.jp/content/12601000/000485526.pdf)。
- 澤田健次郎（2010）『福祉・教育を考える』久美株式会社。
- 社会福祉の動向編集委員会編（2017）『社会福祉の動向2017』中央法規出版。
- 社会保障審議会福祉部会福祉人材確保専門委員会（2015）「2025年に向けた介護人材の確保～量と質の好循環の確立に向けて～」厚生労働省。
- 中野信彦（2001）「高等学校における福祉教育プログラムの課題と展望」『長崎ウエスレヤン短期大学地域総研所報』No.10、長崎ウエスレヤン短期大学。
- 文部科学省（2018）「高等学校学科別生徒数・学校数」
(https://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/shinkou/genjyo/021201.htm)。

【付録】

本アンケート調査は、大分県立芸術文化短期大学が行う、高校生の皆さんの福祉に対する意識を調査するためのものです。本調査は無記名調査となっており、本人が特定されることはありません。各設問の選択肢の前のボックスに「A」をご記入ください。「その他」を選んだ場合には、後ろのカッコに必要な内容をお書きください。

1. 基本情報に関する質問

① あなたの性別を以下からお選びください。(1つ選択)

1) 男	2) 女
------	------

② あなたの学科を以下からお選びください。(1つ選択)

1) 普通科	2) 普通科以外
--------	----------

③ あなたの学年を以下から選んでください。(1つ選択)

1) 2年生	2) 3年生
--------	--------

④ あなたの居住形態を以下からお選びください。(該当するものを全て選択)

1) 親と同居	2) 祖父母と同居
3) 兄弟・姉妹と同居	4) 下宿
5) その他 ()	

2. 福祉に関する質問

① あなたは福祉に対してどの程度、興味・関心がありますか。(1つ選択)

1) とてもある	2) ある
3) 少しはある	4) ない ⇨ ③へ

② 上記①で、「とてもある」「少しはある」「ない」を選んだ人に質問です。あなたは福祉のなかでどの分野に興味・関心がありますか。(2つまで選択可)

1) 高齢者に対する福祉	2) 障害者に対する福祉
3) 児童者に対する福祉	4) 女性に対する福祉
5) 低所得者に対する福祉	6) 労働者に対する福祉

③ 上記①で、「ない」を選んだ人に質問です。あなたが福祉に対して興味・関心を持たない主な理由は何ですか。(複数選択可)

1) 知らないから	2) 自分の身近に必要としていない人がいないから
3) 将来の職業の選択肢にはならないから	4) 悪いイメージがあるから
5) 福祉には関わりたくないから	6) 自分の将来には関係ないから
7) 大人になって関心を持つものだから	8) 肉体的・精神的に大変なイメージがあるから
9) その他 ()	

(裏面に続く)

④ あなたは日本の社会保険(含む福祉)のなかで将来、何に対して心配や懸念を抱いていますか。(複数選択可)

1) 年金制度	2) 医療保険制度(医療費の自己負担増等)
3) 高齢者に対する福祉(介護等)	4) 障害者に対する福祉(就労支援等)
5) 児童者に対する福祉(養護施設等)	6) 女性に対する福祉(DV対策等)
7) 低所得者に対する福祉(生活保護等)	8) 労働者に対する福祉(失業対策等)

⑤ あなたは高校で、「外語講師による「人権」や「福祉」などに関する講演やセミナーを受けたことがありますか。(1つ選択)

1) ある	2) ない⇨⑥に進んでください
-------	-----------------

⑥ 具体的にどのような講演やセミナーを受けましたか。(複数選択可)

1) 障害差別	2) ジェンダー
3) 福祉(児童、介護、障害者等)	4) 虐待・DV
5) 多文化共生	6) その他 ()

⑦ 講演やセミナーを受けて、自身の意識や行動が変わるきっかけになったと思いますか。(1つ選択)

1) とてもある	2) ある
3) あまりない	4) 全くない

⑧ 上記⑦で「とてもある」「ある」と回答した人に質問です。講演やセミナーの何が、あなたの意識や行動が変わるきっかけになったと思いますか。(複数選択可)

1) 映像がありイメージができたから	2) 自分にも起こりうる問題と思えたから
3) 講演者の話し方に引き込まれたから	4) 講演者が当事者で説得力があったから
5) グループワークがあったから	6) 双方向的な話だったから
7) 感情が揺さぶられたから	8) その他 ()

⑨ 上記⑦で「あまりない」「全くない」と回答した人に質問です。講演やセミナーで何が原因で、意識や行動が変わりませんでしたか。(複数選択可)

1) イメージが湧かなかったから	2) 話の内容が難しかったから
3) 一方的な話だったから	3) 早口・小声で聞き取りづらかったから
4) パワーポイントに載せられていたことだけを知っていたから	6) そもそも関心なかったから
7) 想像のない平明な話しかだったから	8) その他 ()

⑩ あなたは高校の教育や活動のなかで、どのようにしたら生徒の福祉に対する興味・関心が高まると思っていますか。(3つまで選択可)

1) 実際に働いている人から話を聞く	2) 実際に現場を訪ねる
3) 福祉ボランティアを行う	4) 福祉の幅広い職業を知る
5) 自分の生活をシミュレーションする	6) 履修者教材を用いた授業をする
7) 高齢者や障害者の疑似体験をする	8) 地域交流や地域活動を増やす
9) 特別支援学校との交流をする	10) その他 ()

以上、アンケート調査にご協力をいただき、誠にありがとうございます。